



# 商 団 連

## 第325号

平成23年7月1日

1部 50円

発行所  
 全国卸商業団地協同組合連合会  
 東京都港区虎ノ門1-8-10  
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)  
 電話 03-3591-1251(代表)  
 編集発行人 平澤和人

### 第四十四回通常総会開催

## 例年通りホテルニューオータニで開催

### 二十三年度事業計画等審議

商団連の第44回(平成23年度)通常総会が、さる6月20日(月)、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ「悠の間」において開催された。

総会に先立ち、このたびの東日本大震災による多くの犠牲者の方々のご冥福をお祈りするため黙とうを行った。

総会は、午後1時30分より開催され、司会者より、会員108名(本人出席64名、委任状出席44名)の出席により、総会成立のための定足数である会員数の過半数を超えているため、本総会は有効に成立した旨宣言され開会した。

初めに尾池良行会長が「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、

「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、

「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、



第44回通常総会

「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、

「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、



講師：辛坊治郎氏



懇親パーティー

**商団連のグループ保険(会社掛)のご案内**

職員や従業員の万一の役に断れないが、みんなおなじみの事業主のみさんへ商団連グループ保険がはじまりました。

しかし、あまり費用がかけられない...

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。

全卸卸商業団地協同組合連合会(商団連) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253 委託幹事会社 佐友生命保険相互会社

**商団連のグループ保険(ファミリープラン)のご案内**

お手頃な掛金で病気死亡、不慮の事故による障害、入院にいたるまで幅広く保障

組合員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々と、そのご家族で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

商団連独自の「見直し制度」もあります。

ご家族のために「あと少しの保障がほしい!」とお考えの方におすすりませ。

全卸卸商業団地協同組合連合会(商団連) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253 委託幹事会社 佐友生命保険相互会社

**講演会**

講師 辛坊治郎氏  
 演題 政治・経済・情報のウラを読む

通常総会終了後、午後3時より、元読売テレビ解説委員長で、大阪総合研究所代表である辛坊治郎氏による講演会が行われた。演題は「政治・経済・情報のウラを読む」で、

「データは恐ろしい」  
 皆さんが見ているデータ、数字等、何の目的、根拠を基に算出したか。その背景にはどのような意思が

あるのか、本当に意味していることは何かを読み取れないと本当に起きていることは分からない。

「何が運命を分けるのか? 何が世の中を動かしているのか?」

システムではない。気持ちの気である。皆さんの周りにいる人達が、皆さんに対してどんな気持ちを持っているのかの気が皆さんの運命を分ける。恐ろしいことは無意識です。言葉というものは凶器にもなるし、花束にもなる。一番恐ろしいことは無意識に発した言葉。無意識で発してしまっただけで、発した本人は気付いていないので立ちが悪い。決定的に人間関係を悪くする。言葉が発するとき

との認識の上で、金融対策をはじめ震災対策に全力で取り組んでいる。また、「企業力強化部会」という研究会をスタートさせ、人口減少や需要減、グローバル化、競争の激化等に対応していく支援のメニューの検討をはじめめている」と挨拶された。

独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長前田正博氏は、「東日本大震災に対し、仙台の他に盛岡と福島に中小企業復興支援センターを設置し、現地のニーズを細かく掴んで被災地の支援を精力的に行っている。高度化事業については、被災地で相当の被害を受けた事業者は、無条件で3年以上の償還猶予を実施することにした。災害復旧貸付についても今まで以上に制度の拡充を行った。また、震災により被害を受けた中小企業者の方々の早期事業再開を支援するため、関係市町村と連携してこれらの地域において仮設店舗、仮設工場などを整備する事業を創設した。震災以外においても、電力需給対策として省エネ・新エネ・自家発電等の設備を導入するために必要な資金を貸し付ける制度を新設した。中小機構としては、今後より一層皆様方のお役に立つ支援機関になるよう迅速に情熱を持って対応させていただきたい」と挨拶された。

庫代表取締役社長関野哲夫氏は、「第1次補正予算により東日本大震災復興特別貸付制度を実施している。1兆円を上回る規模での財政措置が実現しており、融資実績は半分以上を超えている。中身をみると、被災地だけではなく、全国の間接被害も相当な資金需要がある。積極的にこの制度を活用して欲しい。また、成長戦略総合支援プログラムがあり、中小企業の立場に立った計画策定支援を行っている。新しい団地経営をどうするかというところを軸にして一緒に考えさせていただきたい」と挨拶された。

ご来賓の方々は挨拶の後退席され、尾池会長を議長に選出された。議案審議に入った。第1号議案「平成22年度事業報告・財産目録・貸借対照表・損益計算書並びに剰余金処分案」について承認を求めた。

事務局の栗原専務理事が議案書に基づき内容を説明。日向野 陽監事(協下館総合卸センター理事長)より、平成22年度決算関係書類及び業務について監査した結果、財産管理・収支の処理・予算の執行・業務についていずれも妥当と認められた。

第2号議案「平成23年度事業計画案」収支予算案について承認を求めた。第3号議案「役員報酬決定の件」第4号議案「平成23年度経費の賦課金徴収案」について承認を求めた。第5号議案「借入金残高の最高限度額の承認を求めたの4議案が一括審議され、栗原専務理事が議案書に基づきそれぞれ内容を説明し、審議の結果、満場一致をもって異議なく原案どおり可決承認された。

以上をもって議案等すべての審議を終了し、午後2時50分閉会した。

「このたびの東日本大震災は、巨大地震、大津波、原子力発電所の事故という未曾有の大惨事である」と述べ、

### 懇親会

講演会終了後、会場を「翔の間」に移し、懇親パーティーが行われた。尾池会長の開宴挨拶の後、「来賓を代表して中小企業庁次長豊永厚志氏より「今まで、モノを作る方に目がいってしまいましたが、今日改めて卸を含めた商業の重要性を認識した」とのご挨拶をいただいた。その後、ご臨席をいただいたご来賓の方々の紹介を行った。中小企業基盤整備機構理事野澤隆寛氏より「高度化事業については、電力需給対策も進めている」との挨拶の後、乾杯の発声が行われた。中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国中小企業団体中央会、さらに関係団体である日本卸売協会、全国卸商業団体厚生年金基金、住友生命等の幹部の皆様が多数ご出席された。和やかな歓談の後、日本卸売協会理事長の宮下正房氏に締めをいただいた。

講演会終了後、会場を「翔の間」に移し、懇親パーティーが行われた。尾池会長の開宴挨拶の後、「来賓を代表して中小企業庁次長豊永厚志氏より「今まで、モノを作る方に目がいってしまいましたが、今日改めて卸を含めた商業の重要性を認識した」とのご挨拶をいただいた。その後、ご臨席をいただいたご来賓の方々の紹介を行った。中小企業基盤整備機構理事野澤隆寛氏より「高度化事業については、電力需給対策も進めている」との挨拶の後、乾杯の発声が行われた。中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国中小企業団体中央会、さらに関係団体である日本卸売協会、全国卸商業団体厚生年金基金、住友生命等の幹部の皆様が多数ご出席された。和やかな歓談の後、日本卸売協会理事長の宮下正房氏に締めをいただいた。

当日の主な来賓は次のとおりです。(敬称略)  
 ▽中小企業庁 豊永厚志(次長)、鍛冶克彦(長官官房参事官)、伊藤仁(長官官境部長)、徳増有治(経営支援部長)、藤野珠巳(商業課長)、岡本勇二(商業課課長補佐)  
 ▽中小企業基盤整備機構 前田正博(理事長)、野澤隆寛(理事)、笹岡賢二(総務部長)、白川一雄(審議役)、中島龍三郎(地域振興企画課長)、藤田陽(高度化事業推進課長)  
 ▽商工中金 関智夫(社長)、杉山秀二(副社長)、木村幸俊(副社長)、安倍保(専務、

## 各地区の催し

### 東北

東北卸商業団体連絡協議会は、6月28日(火) 青森県八戸市の八戸第二ワシントンホテルにおいて、平成23年度通常総会を開催した。当日は、12団地22名が出席し、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算案について審議が行われた。その後、八戸工業大学教授佐々木幹夫氏による講演会(テーマ「津波の話」)が行われた。

最後に、東日本大震災における被災団地の被害状況と災害支援体制に向けての意見交換が行われた。当日は、来賓として、商団連原真専務理事が出席された。

神奈川卸商業団地組合協議会は、6月28日(火)、神奈川県横浜市の「うず潮屋」において平成23年度の定期総会(第21回)を開催した。当日は、4団地22名が出席し、平成22年度事業報告及び収支予算案、平成23年度事業計画及び収支予算案について審議が行われた。

### 関東

当日は、来賓として、神奈川県商工労働局産業部商業流通課渡邊正義課長、商

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために、必要となる調査研究、事業化調査、基本計画、詳細計画策定、システム開発などの費用の一部を助成するものです。

今回の「東日本大震災」を契機として、耐震、地震・地質調査等を行おうと計画している組合も多数あると思われま。調査等を計画している組合及び今年度

## 平成23年度卸商業団地機能向上支援事業 2次募集!

卸商業団地機能向上支援事業については、平成21年度より全国中小企業団体中央会を窓口として取扱いが開始されている。現在までに37団地がこの事業を活用し、団地の再整備等を行っている。

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために、必要となる調査研究、事業化調査、基本計画、詳細計画策定、システム開発などの費用の一部を助成するものです。

今回の「東日本大震災」を契機として、耐震、地震・地質調査等を行おうと計画している組合も多数あると思われま。調査等を計画している組合及び今年度

今回の「東日本大震災」を契機として、耐震、地震・地質調査等を行おうと計画している組合も多数あると思われま。調査等を計画している組合及び今年度

## 商団連福祉共済会からのお知らせ

商団連福祉共済会では、「グループ保険」の加入促進を図るため、昨年に引き続きチラシ等を作成いたしました。

会が2次募集も検討しておりますので、商団連事務局までご連絡下さい。

会員各位にご送付いたしますので、ご協力の程、よろしくお願いたします。

今回の「東日本大震災」を契機として、耐震、地震・地質調査等を行おうと計画している組合も多数あると思われま。調査等を計画している組合及び今年度

## 一般社団法人日本卸売協会

### 平成23年度通常総会開催

平成23年5月20日(金)東京都千代田区の商工会館において、一般社団法人日本卸売協会平成23年度通常総会が開催された。会員数45名のうち36名が出席した。

第1号議案：平成22年度事業報告並びに平成22年度決算報告に関する件  
 第2号議案：平成23年度事業計画に関する件  
 第3号議案：平成23年度収支予算に関する件  
 第4号議案：平成23年度役員報酬に関する件  
 第5号議案：借入金残高最高限度額に関する件  
 第6号議案：新規入会申込みに関する件  
 第7号議案：任期満了に伴う役員改選に関する件  
 第8号議案：その他(財流通経済研究所との役員兼務について)

可決承認された。平成22年度の主たる事業としては、平成21年度と同

## 中退共制度は、昭和34年に中小企業退職金共済法に基づき設けられた中小企業のための退職金制度です。

## わが社にも退職金!

この中退共制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営しています。

国の退職金制度「中退共」をご利用下さい。

掛金の一部を国が助成してくれるからありがたい! 中退共が退職金を直接支払ってくれたり、納付状況を教えてくれたり、管理に手間がかからないから助かっています。

掛金は全額非課税だから、節税にもつながりました!

お気軽にどうぞ。お気軽にお問合せください。

(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部  
 〒1105-8077 東京都港区芝公園1-7-6  
 TEL 03-3436-0151 (代表) FAX 03-3436-0400  
 http://chutaikyoo.taisyokukin.go.jp/

## 適格退職年金制度からの移行はお済みですか?

確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度は、平成24年3月31日までに他の制度に移行するなどの対応が必要です。

移行先はぜひ、「中退共」の退職金制度へ

- 退職金の管理が簡単です
- 移行にかかわる手数料は必要ありません
- 移行時の積立不足の解消は不要です
- 国からの掛金増額助成が受けられます

詳しくはホームページをご覧ください。 [中退共](#) [検索](#)

(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部  
 TEL (03)3436-0151 (代表) FAX (03)3436-0400

## 平成24年経済センサス - 活動調査を実施します。

経済センサス - 活動調査は、全ての企業・事業所を対象に、平成24年2月に実施します。

経済センサス - 活動調査は、我が国における産業構造を包括的に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査で、統計法に基づいた報告義務のある基幹統計調査です。

調査を正確かつ円滑に実施するため、支社等を有する企業本社あてに6月中旬から「事業所等確認票」を郵送します。印字してある内容の確認・修正と御返送をよろしくお願いいたします。

総務省・経済産業省



経済センサスキャラクター

様は株式会社全国商店街支援センターからの委託事業であるリテールサポート人材育成(研修)事業に卸売業・小売業連携事業等を実施し、同時に広報誌、ホームページ等による情報提供活動等を実施した。特に、リテールサポート人材育成(研修)事業は全国各地で約70回開催し、1,400名以上が参加し、研修参加者はじめ関係各界から高い評価を得て、目標の成果をあげることができた。